

令和4年3月9日
厚生労働省職業安定局雇用開発企画課
農山村雇用対策室

「農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）」の受託者の事業廃止に伴う民間競争入札実施要項の変更及び契約の変更（実施期間（委託期間）・委託費）並びに受託者の事業の廃止に伴う措置（令和4年度の調達方針）について

1. 事業の概要

農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）については、公共サービス改革基本方針（平成30年7月10日閣議決定、令和元年7月9日閣議決定）において民間競争入札の対象の事業として選定され、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）の規定に基づき、令和2年4月から令和5年3月までの3年間の契約期間による民間競争入札（市場化テスト）を実施している。

（1）業務内容

本事業は、①林業求職者に対して事前に林業に関する十分な情報と知識を付与する講習等の事業（林業就業支援講習）を実施するとともに、就職相談等の支援を行い、併せて②就職先となる林業事業者の雇用管理の改善を支援する事業を一体的に行うことにより、林業の新規就業の促進と職場定着を図り、林業労働力の確保に資することを目的とし実施するものである。

（2）契約期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

（3）受託者

株式会社エヌアイエスプラス

（4）契約額

1,012,000,000円（内訳：令和2年度 341,000,000円、令和3年度 341,000,000円、令和4年度 330,000,000円）

（5）受託者決定の経緯

令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）に関する民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）に基づき、一般競争入札（最低価格落札方式）を実施した。令和2年3月5日に開札したところ2者の応札があり、最低価格で予定価格の範囲内で応札した株式会社エヌアイエスプラス（以下「現受託者」という。）を落札者として決定した。

2. 事業の廃止とするに至った経緯

現受託者から契約書第7条第4項の規定による事業の廃止承認申請書（令和4年1月26日付）が提出されたため、廃止理由について検討した結果、令和4年度の現受託者による事業実施は困難と判断し、事業の廃止を承認した（令和4年2月18日付）。

【廃止承認申請書の廃止理由】

- ・入札時には想定し得なかった不測の事態（新型コロナウイルス感染症の感染拡大）により、事業活動が困難になっていること
- ・各都道府県の連携機関の協力が得にくいこと
- ・今般のオミクロン株の状況をみると次年度も同様の状況が続く可能性が高いこと

本事業では、業務を円滑かつ効果的に実施するため、林業就業支援地域アドバイザー（以下「地域アドバイザー」という。）を各都道府県に1名以上配置し、事業を全国展

開している。地域アドバイザーは、各地域の林業や林業労働の実態に関する豊富な知見を有する者で、林業事業体等に対する雇用管理改善の助言・指導等の他、林業労働や労働関係法規、人事労務管理等に関する幅広い知見を有し、地域で事業を実施するための企画・調整能力を有する者であることが求められており、その地域アドバイザーが機動的に林業への就業を希望する求職者等に対する林業就業支援講習や林業事業体の事業主や雇用管理担当者への雇用管理改善に係る相談、助言及び指導等を担っている。

コロナ禍において、会場の閉鎖や都道府県からの就業支援講習の中止依頼等により事業実績が低調となっていた。

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大するなか農山村雇用対策室は、現受託者と契約1年目の令和2年度においてWEBの活用について検討を始め、令和3年5月に林業就業支援講習の実施や雇用管理改善に係る相談、指導及び援助等について指示したが、事業実績が低調となっていた。

なお、事業の廃止の時期については、委託事業において既に準備が進んでいる林業就業支援講習や雇用管理の改善を支援する研修があり、その参加者が事業廃止による講習等の中止により不利益を被ることから、これを確実に実施させた後の令和3年度末（令和4年3月31日）とした。

3. 実施要項の変更及び契約の変更

現受託者の事業の廃止に伴い、実施要項及び契約書のうち、実施期間（委託期間）及び委託費を以下のとおり変更することとしたい。

	実施期間（委託期間）	委託費
（変更前）	「契約日から令和5年3月31日まで」	1,012,000,000円
（変更後）	「契約日から令和4年3月31日まで」	682,000,000円

注：契約日は令和2年4月1日

4. 受託者の事業の廃止に伴う措置（令和4年度の調達方針）

現受託者の事業廃止に伴い、令和4年度の事業の実施については、新たな受託者を選定して実施する。

調達方法として、

- ① 国による直接実施
- ② 随意契約による調達
- ③ 一般競争入札による調達

が考えられるが、①の国による直接実施については、林業、特に実地で行う講習に精通した国の職員を全国に展開して実施することは現実的ではなく、取り得ない方法と考えられる。②の随意契約による調達については、市場化テストの趣旨も鑑み競争性の確保された方法が望ましいことから、③の一般競争入札により広く事業参加希望者を求めることとしたい。なお、一般競争入札においては、確実な事業実施を担保するため、総合評価落札方式としたい。

ただし、総合評価落札方式の採用に当たっては、財務大臣への協議が必要となり、協議が整うまでに相当の期間を要するため、4月当初からの事業実施は難しくなる。また、財務大臣への協議の結果、最低価格落札方式を採用する可能性もある。

（想定する今後のスケジュール）

- ・現受託者による事業終了 令和4年3月末
- ・総合評価落札方式財務大臣個別協議 令和4年3月～4月
- ・調達 公告から落札（契約） 令和4年5月～6月
- ・新たな受託者による事業開始 令和4年7月

注：総合評価落札方式の協議の状況により時期は前後する。

(様式第9号)

令和4年1月26日

厚生労働省職業安定局長 殿

受託者名 株式会社エヌアイエスプラス
代表取締役 入沢 厚



令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）
廃止承認申請書

令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）を下記により廃止したいので申請します。

記

1 廃止する事業内容

令和4年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）

2 廃止理由

令和2年度より2年間にわたり弊社にて本事業を実施させて頂いておりますが、入札時には想定し得なかった不測の事態であるコロナ禍の発生により、

・年度の前半に行われるべき調整事項のための地方への出張が困難になっていること

・コロナ禍において、スタッフに対し訪問や地方出張を命じることを強制できないこと

・各都道府県の連携機関の協力が得にくいこと

などの事情が生じ、思うように事業が進まない状況のため。

今般のオミクロン株による感染拡大の状況も鑑みますと次年度も同様の状況が続く可能性が残念ながら高いと考えざるを得ないとも思われ、苦渋の決断ではありますが、次年度につきましては事業実施を辞退させて頂きたいと考えるに至りました。

3 廃止年月日

令和4年3月31日

以上

職 発 0218 第 5 号
令和 4 年 2 月 18 日

株式会社エヌアイエスプラス
代表取締役 入 沢 厚 殿

厚生労働省職業安定局長



令和 2 年度～令和 4 年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）
廃止承認書

令和 4 年 1 月 26 日付け令和 2 年度～令和 4 年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）廃止承認申請書により申請のあった令和 2 年度～令和 4 年度農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）廃止承認申請について、申請のとおり承認する。

令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業(林業就業支援事業)に関する民間競争入札実施要項

第3 本事業の実施期間に関する事項

契約日から令和45年3月31日までとする。

なお、令和2年度予算が令和2年4月1日までに成立しない場合は、別途協議する。

令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業(林業就業支援事業)委託契約書

(委託期間)

第3条 委託事業の委託期間は、令和2年4月1日から令和~~4~~5年3月31日までとする。

(委託費の支払)

第4条 甲は、乙に対し、委託事業に要する経費(以下「委託費」という。)として、金 ~~682,000,000 円 1,012,000,000 円~~(うち消費税額及び地方消費税額金 ~~62,000,000 円 92,000,000 円~~)を限度として支払うものとする。

(国庫債務負担行為に係る契約の特例)

第5条 前条第1項の交付金額に基づく、国庫債務負担行為に係る会計年度毎の委託費の支払限度額は次のとおりとする。

令和2年度 金 341,000,000 円(うち消費税額及び地方消費税額金 31,000,000 円)

令和3年度 金 341,000,000 円(うち消費税額及び地方消費税額金 31,000,000 円)

~~令和4年度 金 330,000,000 円(うち消費税額及び地方消費税額金 30,000,000 円)~~

別紙2 令和2年度～令和4年度農林業職場定着支援事業(林業就業支援事業)委託費交付内訳

【令和2年度】

委託対象経費区分	委託費の額
1 人 件 費	165,000,000 円
2 事 業 費	145,000,000 円
3 消 費 税	31,000,000 円
合 計	341,000,000 円

【令和3年度】

委託対象経費区分	委託費の額
1 人 件 費	165,000,000 円
2 事 業 費	145,000,000 円
3 消 費 税	31,000,000 円
合 計	341,000,000 円

【令和4年度】

委託対象経費区分	委託費の額
1 人 件 費	160,600,000 円
2 事 業 費	139,400,000 円
3 消 費 税	-30,000,000 円
合 計	330,000,000 円